

(1) 行政改革大綱・実施計画の推進状況について【総括】
 (25年度までの実施状況及び26年度の実施計画)

1 行政改革大綱の推進について

平成22年3月に策定した「鹿児島市行政改革大綱」及び「鹿児島市行政改革実施計画」に基づき、22年度から26年度までの5年間を推進期間として、「市民に優しい質の高い行政サービスの提供」など6つの事項を重点取組事項として掲げ、行政改革に取り組んでいる。

推進期間の4年目にあたる25年度においては、住民票等のコンビニ交付システムの構築や障害福祉窓口呼出システムの導入などにより、市民サービスを向上させるとともに、住民票の郵便請求等に係る事務の委託などにより、効率的で効果的な行財政運営を推進したほか、市民等との協働・連携による桜島・錦江湾ジオパーク推進や3つのモデル地域におけるコミュニティ組織の支援など、市民との協働によるまちづくりを進めながら、積極的に行政改革に取り組んできたところである。

その結果、実施状況としては、25年度までの総計画項目数(A)の合計147のうち、25年度までに実施した項目数(B)は142で、進捗率(C)は97%となっており、着実に取組を推進している。

また、26年度は継続して実施する項目数(D)92と新たに実施する項目数(E)18を合わせた、合計(F)110の取組を推進する予定である。

【25年度までの実施状況及び26年度の実施計画】

重点取組事項	25年度までの実施状況			26年度の実施計画		
	総計画項目数	実施した項目数	進捗率 (B)÷(A)	継続して実施する 項目数	新たに実施する項目数	合計 (D)+(E)
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)
(1)市民に優しい 質の高い行政 サービスの提供	27	27	100%	8	5	13
(2)職員の意識改革 と人材育成	18	18	100%	18	0	18
(3)スピード感を 持った効果的な 行財政運営の推進	49	46	94%	33	6	39
(4)民間力の さらなる活用	17	16	94%	1	2	3
(5)市民との協働 の推進	22	22	100%	20	3	23
(6)社会貢献活動 の充実	14	13	93%	12	2	14
合 計	147	142	97%	92	18	110

2 重点取組事項別の25年度までの実施状況及び26年度の実施計画

重点取組事項1 市民に優しい質の高い行政サービスの提供

【行政改革大綱（抜粋）】

社会経済情勢の変化や多様化、高度化する市民ニーズを的確に把握し、市民にとって便利で利用しやすく、質の高い行政サービスの提供に努める。また、情報通信技術を積極的に活用して、さらに利便性の高い行政サービスを提供する。

1. 25年度の主な実施項目

(1) - 1 住民票等のコンビニ交付システムの構築（新規）

市民の利便性向上を図るため、平成26年1月から、市役所の開庁時間以外においても、住民基本台帳カードを利用してコンビニエンスストアで住民票の写しなどを取得できる「コンビニ交付サービス」を開始した。

(1) - 2 開館日の拡大（環境未来館、生涯学習プラザ等）（新規）

施設利用者の利便性の向上を図るため、環境未来館や生涯学習プラザ等の年末年始の開館日を拡大した。

【変更点〔休館日〕 12月28日～1月4日 → 変更後 12月29日～1月3日
〔対象施設〕環境未来館、図書館、生涯学習プラザなど28施設】

(1) - 3 障害福祉窓口呼出システムの導入（新規）

窓口来客者の利便性の向上を図るため、番号札自動交付機(番号読み上げ・表示機能付き)を設置した。

(1) - 4 防災情報・緊急情報の迅速・確実な伝達手段の充実（新規）

災害時における迅速・確実な防災情報の伝達を図るため、防災行政無線のデジタル化、システム統合等を行い、全市一体的な整備を行う。25年度は、一部地域で運用を開始し、残りの地域についても、一部工事発注を行った。

《25年度までの実施状況》

上記のほか、SNSを活用した市政情報の発信などにも引き続き取り組んだ。これらにより、重点取組事項1では、25年度までに27項目全ての項目を実施した。

2. 26年度の主な実施計画

(1) - 1 2 ホームページのリニューアル（新規・H26追加）

市ホームページの内容や機能の充実を図るとともに、情報発信力を強化するため、誰でも、いつでも使いやすく、魅力あふれる、親しみやすいホームページとなるようリニューアルを行う。

(1) - 1 3 防災資機材等の備蓄（新規・H26追加）

大規模災害が発生した際の緊急物資の備蓄体制を整備するため、行政・市民・事業者

各々の立場での考え方を整理するとともに、本市における基本的な方向性を示すことを目的に備蓄計画を策定し、平成26年度から3年間で資機材の整備を行う。

(1) - 14 雇用相談室における求人情報の充実（新規・H26追加）

平成26年9月から運用が開始されるハローワークの求人情報提供ネットワークからのオンラインによるデータの取得を可能にすることで、市民に対し、これまでよりも質の高い求人情報の提供を行う。

(1) - 15 ドクターカーの導入（新規・H26追加）

救急医療のさらなる充実（救命率の向上、後遺障害の軽減）を図るため、ドクターカーを導入・運用する。

(1) - 16 図書館の開館時間の延長（新規・H26追加）

学びやすい生涯学習環境の向上を図るため、図書館の平日の開館時間を2時間延長し、閉館時刻を午後7時から午後9時に変更する。

重点取組事項2 職員の意識改革と人材育成

【行政改革大綱（抜粋）】

職員の意識改革を推進し、これまで以上に柔軟な発想で改革に積極的に取り組むとともに、地方分権時代の市政運営を担う、高い資質と能力を備えた職員を育成する。

1. 25年度の主な実施項目

(2) - 4 職員提案制度の充実（継続）

職員の自由な発想力や着眼点を育成するために実施している職員提案制度を、職員一人ひとりが高い意識をもって、業務改善や業務執行に取り組むよう、グループでの提案を希望する職員のグループ化を図るなど、制度を充実させた。

【提案件数 市長事務部局等39件、交通局51件、水道局19件、船舶局5件】

(2) - 13 新しい人事評価制度の導入（継続）

これまでの試行実施を踏まえ、25年度から全職員に対して本格実施（※交通局の一般職員、船舶局の主査は試行実施）するとともに、制度の客観性・信頼性を高めるため、フォロー研修（評価者研修や目標設定訓練）を実施した。

【研修実績 局・部・課長213人 主幹・係長582人 主査・一般職223人】

(2) - 16 業務改善運動の実施（継続）

各職場において、業務改善マネージャー（各課長）、業務改善リーダー（各係長等）を選任したほか、研修会を実施し、業務改善に取り組んだ。

【25年度業務改善実績 370項目】

《25年度までの実施状況》

上記のほか、窓口アンケート調査、職員研修の充実などにも引き続き取り組んだ。これらにより、重点取組事項2では、25年度までに18項目全ての項目を実施した。

2. 26年度の主な実施計画

(2) - 5 若手職員と幹部職員の意見交換会の実施（継続）

入庁3年以内の若手職員と幹部職員とによる意見交換会を実施し、幹部職員の組織や仕事に対する考え方を若手職員に伝える等により、若手職員の意識を高めるとともに、幹部職員も若手職員の考え方をとらえて、慣行などで変えていくべきことは変えていく契機とする。

重点取組事項3 スピード感を持った効果的な行財政運営の推進

【行政改革大綱（抜粋）】

限られた財源の中で、多様化、高度化する市民ニーズに的確に対応していくため、将来にわたり持続可能な財政基盤を維持するとともに、市民に必要なサービスを効率的かつ効果的に提供する、スピード感を持った行財政運営を推進する。

1. 25年度の主な実施項目

(3) - 1 市立病院の新オーダーリングシステム導入（新規）

より質の高い医療を患者に提供するため、平成17年に導入した現行のオーダーリングシステム（検査・処方などに係る情報伝達システム）の更改を行い、25年12月から運用を開始した。

(3) - 2 市立病院の電子カルテシステム導入（新規）

より質の高い医療の提供や業務の効率化を図るため、現在の紙カルテを電子カルテとするシステムを、平成25年12月から運用を開始した。

(3) - 4 公園施設の長寿命化（新規）

公園の遊具施設等の予防保全的な管理や計画的な改築等により、事故の未然防止及びライフサイクルコストの最小化を目的として、公園施設長寿命化計画の策定を行った。

(3) - 5 水道局の電算システム再構築（新規）

水道料金管理等の業務の効率化を図るとともに、電算機器等にかかる経費の縮減を図るため、水道料金管理等及び財務会計のシステム開発を開始し、財務会計システムの一部（予算編成系）を稼働した。

(3) - 6 焼却灰中の鉄くずの売却（新規）

これまで埋め立て処分していた北部清掃工場の焼却灰中の鉄くずを、売却することで、収入を創出するほか、資源化率の向上、埋め立て処分場の延命化を図った。

(3) - 9 時代に即応した組織・機構の整備（継続）

社会経済情勢の変化等を踏まえながら、スクラップアンドビルドを基本とする組織・機構の見直しを行った。

【25年度の主な組織・機構の見直し】

環境局に再生可能エネルギーの利用及び環境対応車等の普及を積極的に進めるため、「再生可能エネルギー推進課」を新設 など。

(3) - 10 適正な定員管理の推進（継続）

業務の効率化や業務量の変化に応じた見直しを行い、適正な定員管理を推進し、25年度は、水道局で2人の減員を行う一方、市立病院で配置基準の見直し等により、65人の増員を行った。

【削減状況 24年度と25年度の4月時点での比較】

市長事務部局等	0人	交通局	0人	船舶部	0人
市立病院	+65人	水道局	△2人		

(3) - 18 事務事業の見直しの推進（継続）

25年度予算において、7事業を廃止、56事業を縮減・統合するなど、限られた財源を有効活用するための徹底した見直しを行い、3億3,913万円を縮減した。

(3) - 19 健全財政の維持（継続）

経常経費等の更なる縮減に努めるとともに、地方債の活用にあたっては、交付税措置の状況を踏まえ、新規発行を元金償還金の範囲内にするなど、発行抑制に努めた。また補助金については、補助金見直し指針に基づき、事業の公益性や行政効果等を厳しく精査し、廃止・縮小等を行った。

これらの取組を通じて25年度予算における経常経費については約5,664万円を縮減したほか、地方債については、起債額と元金償還見込額を比較して約25億1,207万円を抑制した。

《25年度までの実施状況》

上記のほか、市税収納率の向上対策、公共建築物のストックマネジメントの推進などにも引き続き取り組んだ。これらにより、重点取組事項3では、25年度までに49項目中46項目を実施した。

2. 26年度の主な実施計画

(3) - 37 WEB会議システムの導入（新規）

緊急時の連絡体制の強化や意思決定の迅速化、移動時間の削減等を図るため、既存のWAN回線を活用するなど、WEB会議システムを導入（本庁・東京事務所間）する。

(3) - 38 公用車へのリース車両の導入（新規）

共用化と同時に、公用車の管理運用に係る事務の効率化を図るため、リース（メンテナンス付リース）車両の導入を図る。

(3) - 39 水道施設の長寿命化（新規）

水道施設の予防保全的な管理や計画的な改築等により、事故の未然防止及びライフサイクルコストの最小化を目的とする「長寿命化計画」を策定し、計画的で効率的な維持保全の推進を図る。

(3) - 40 母子寡婦福祉資金貸付金償還金のコンビニエンスストアでの納付システムの導入（新規・H26追加）

母子寡婦福祉資金貸付金の原資である償還金の回収を図るため、コンビニエンスストアで償還金の納付ができるシステムを導入する。

(3) - 41 北部清掃工場の電力の自由化（新規・H26追加）

九州電力(株)1社と随意契約している北部清掃工場関係施設の需用電力の買電契約（2契約）や余剰電力の売電契約（1契約）を、競争入札に変更することで、電気料金の縮減や売電収入の増を図る。

(3) - 42 公共建築物インハウスエスコの取組（新規・H26追加）

保全計画等の情報を生かして、職員が技術的な提案や検討を行い、比較的大きな費用を伴わずに設備の維持管理コスト縮減・省エネルギーを図るインハウスエスコ（組織内の技術職員の工夫により実践できる簡易なコスト縮減に係る取り組み）について、施設所管課等と連携して取り組む。

重点取組事項4 民間力のさらなる活用

【行政改革大綱（抜粋）】

公共的なサービスについては、行政だけでなく民間も参入して公的な役割を担っている分野もあり、市民ニーズが増大する中で、行政と民間それぞれの役割と責任を明確にしながら、サービスの安全性や継続性を確保したうえで、民間力のさらなる活用を推進する。

1. 25年度の主な実施項目

(4) - 1 住民票の郵便請求等に係る事務の委託（新規）

直営で実施していた住民票等の郵便請求・公用請求に係る事務を、25年7月から委託することにより、業務の効率化と経費の縮減を図った。

【職員数の削減 △8人 縮減額 約2,280万円】

(4) - 2 谷山支所電話交換業務の委託（新規）

直営で実施していた谷山支所の電話交換業務を、25年4月から委託することにより、業務の効率化を図った。

【職員数の削減 △1人】

(4) - 3 埋立処分場の運転整備管理業務の委託（新規）

直営で実施していた横井埋立処分場における車両系建設機械等の運転整備管理業務を25年4月から委託することにより、業務の効率化と経費の縮減を図った。

【職員数の削減 △3人 縮減額 約2,121万円】

(4) - 4 水道局の転居精算業務の委託拡大（新規）

25年4月から委託範囲を旧5町地域から市内全域に拡大するとともに、委託内容を検針のみから、電話受付・端末入力・料金収納へ拡充し業務の効率化と経費の縮減を図った。

【職員数の削減 △5人 縮減額 約1,620万円】

《25年度までの実施状況》

上記のほか、指定管理者制度の効果的な運用などにも引き続き取り組んだ。これらにより、重点取組事項4では、25年度までに17項目中16項目を実施した。

2. 26年度の主な実施計画

(4) - 7 民間力を活用した公共掲示板のリニューアル（新規・H26追加）

老朽化した公共掲示板及びはり紙専用広告塔について、民間力を活用したリニューアルを実施する。

重点取組事項5 市民との協働の推進

【行政改革大綱（抜粋）】

地域の特性を活かした市民主体のまちづくりを進めるためには、市民の知恵や力を市政に活かしていくことが重要である。

また、市民の価値観やニーズの変化に伴い、より多様な行政サービスが求められてきているが、財政的な制約があることはもとより、行政だけでは画一的なサービスになりがちであり、必ずしも効果的な対応ができていない状況も生じている。

このようなことから、市民参画を一層推進するとともに、市民団体等との協働による取り組みを進め、市民ニーズに即した、よりきめ細かい行政サービスを実施していく。

1. 25年度の主な実施項目

(5) - 1 桜島・錦江湾ジオパーク推進における市民等との協働・連携（新規）

推進協議会を設立し、日本ジオパーク認定に向けた取組を行うとともに、ジオに関する活動を展開し、情報発信やジオサイトの環境整備を行った。

【25年9月 日本ジオパーク認定】

(5) - 4 NPO等との協働推進事業の実施（継続）

市民と行政との協働による個性的なまちづくりを進めるため、公益的なサービスを提供するNPO等の市民活動団体（14団体）の活動に対し、経費の一部を助成した。

(5) - 8 鹿児島市コミュニティビジョンの策定及び推進（継続）

コミュニティ組織との協働によるまちづくりを推進するため、コミュニティビジョン推進戦略会議を開催するとともに、3つのモデル地域におけるコミュニティ組織の支援を行い、推進戦略会議においてモデル事業の検証・評価を行った。

【モデル地域 3地区（中名、八幡、平川地区）】

《25年度までの実施状況》

上記のほか、災害時要援護者避難支援体制の確立、地域福祉ネットワークの推進などにも引き続き取り組んだ。これらにより、重点取組事項5では、25年度までに22項目全ての項目を実施した。

2. 26年度の主な実施計画

(5) - 2 1 協働フォーラムの開催（新規・H26追加）

市民やNPO、事業者、行政といった多様な主体が連携・協働して取り組んだ協働事業の事例の発表や、お互いの交流を図る「協働フォーラム」を開催する。

(5) - 2 2 地域コミュニティ連携組織ポータルサイトの開設・運用

（新規・H26追加）

地域コミュニティ協議会の活動内容等を紹介するとともに、同協議会・町内会等・市民との情報交換及び交流の場となるポータルサイトを開設し、運用する。また、操作マニュアルを作成するとともに、協議会に対し、Facebookの操作研修を行う。

(5) - 2 3 改新校区地域活性化施設整備に係る市民との協働・連携

（新規・H26追加）

改新校区の地域活性化を図るため、地域活動・交流の場の拠点となるよう改新小学校施設のうち、管理教室棟の改修に向けた設計を行う。

また、教室棟及び教員住宅は、地域活性化や雇用の創出などにつながる提案を広く公募する。

重点取組事項6 社会貢献活動の充実

【行政改革大綱（抜粋）】

豊かで活力ある地域社会の実現のためには、地域社会を構成する市民や市民団体、企業などが、地域の安全や福祉、環境などの課題について、それぞれの立場や役割に応じて自発的に活動することが求められていることから、市役所も地域社会の一員として社会貢献活動を推進する。

その活動を通じて、市民の立場に立った考え方を醸成し、市民が主役のまちづくりに活かしていく。

1. 25年度の主な実施項目

(6) - 1 公共施設への急速充電器の整備（新規）

電気自動車の普及促進を図り、温室効果ガスを削減するため、かごしま環境未来館に急速充電器1基を設置した。

(6) - 2 インターンシップの受入れの推進（継続）

インターンシップ（職場体験学習）の受入をより積極的に推進し、教育環境の整備に貢献するとともに、参加者に対して市政を知ってもらう機会を提供した。

【受入実績 市長事務部局等：189人 水道局：23人 交通局：48人
船舶局：36人】

(6) - 4 わがまち市役所ボランティア隊の活動（継続）

職員に対し、ボランティア隊への参加を呼びかけ、錦江湾サマーナイト花火大会後の清掃や、薩摩義士顕徳慰霊祭の運営支援などを行い、職員によるボランティア活動に取り組んだ。

【ボランティア隊会員数 175人】

(6) - 5 地球温暖化対策アクションプラン（事務事業編）の推進（継続）

市役所が事業者・消費者の立場から率先して温室効果ガスや電気使用量などの削減に取り組み、環境負荷を可能な限り低減した。

【25年度本庁舎の電気使用量 3,691,272kwh（対22年度比△14.6%）】

(6) - 9 公共施設への太陽光発電システムの導入（継続）

鹿児島市メガソーラー発電所計画に基づき、公共施設へ計画的に太陽光発電システムを導入することとし、25年度は6施設に導入した。

【導入施設 南部親子つどいの広場・南部保健センター、喜入分遣隊庁舎、
小中学校4校】

《25年度までの実施状況》

上記のほか、公共施設への緑のカーテンの設置、学校施設の緑化推進などにも引き続き取り組んだ。これらにより、重点取組事項6では、25年度までに14項目中13項目を実施した。

2. 26年度の主な実施計画

(6) - 14 再生可能エネルギーの導入指針の策定（新規）

公共施設への太陽光以外の再生可能エネルギー（風力、小水力など）の導入を推進する「導入指針」を策定する。

(6) - 15 使用済小型電子機器等のリサイクル（新規・H26追加）

レアメタル等の資源の有効活用を図るため、公共施設等に回収ボックスを設置し、携帯電話やデジタルカメラなどの使用済小型電子機器等のリサイクルを開始する。

3 総括

「市民に優しい質の高い行政サービスの提供」をはじめ6つの重点取組項目のもと、親切で無駄のない市役所の構築に向けた取組を計画的に進め、市民サービスの維持・向上とともに、効率性の高い行財政運営を推進してきた。

実施項目数としては、25年度までに142項目に取り組み、25年度の効果額としては、約4億4千万円を見込んでいる。26年度の実施項目としては、第五次総合計画に基づく事業とも整合を図りながら、新たに18項目を追加したところである。

26年度においても、厳しい行財政環境の中、第五次総合計画に掲げた各種施策を着実に推進する一方で、地方分権の進展による権限移譲などの新たな行政課題にも的確に対応し、将来にわたり質の高い行政サービスを持続的に提供するためには、これまで以上に効率的・効果的な行政運営が求められていることから、今後においても、全庁的に、かつ市民等とも一体となって、より一層の行政改革の推進に努めてまいりたい。